

令和3年度当初予算の概要

I 基本的な考え方

当町財政は行政改革大綱策定以降、行財政改革へ積極的に取り組んできた結果、合併による義務的経費の肥大化、少子高齢化による町税収入の減収など極めて厳しい財政環境の中であっても、多額の財源不足に対処し、財政再建団体への転落を回避したところである。同時に長年町政が抱えてきた緊急且つ重要課題であったごみ処理施設建設事業や基幹産業である農林水産業の基盤整備、更には合併で生じた地域間格差の是正などに着々と改善を図り、町政発展へ前進させてきたところである。

また、元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字転換させるとともに、各特別会計、企業会計の収支改善及び枯渇していた基金残高の回復など、財政規律を遵守しながら当町の財政構造を着実に好転させてきたところである。

令和3年度当初予算編成に当たっては、主要財源である普通交付税でマイナス要素となる令和2年国勢調査人口減少により、減少見込みにある中、中長期的に見据えた持続可能な財政運営確立のためにも、財政健全化の重要な要素である「財源不足額(基金取崩額)の圧縮」及び「町債発行総額の抑制と町債残高の圧縮」に対し特に留意し、且つ当町が抱える特別会計等の経営状況等へも注視してきたところである。

一方で、目に見えるように加速する人口減少や少子高齢化など、当町が直面する喫緊の課題に対し、時代の急速な変化に対応した自主性・主体性を最大限発揮した新たな政策が求められている。そうした状況で必要性、緊急性等の視点から「取組の重点化」に努め、限られた財源配分により基幹産業である第1次産業の振興や人口減少等の歯止めに対する子育て支援の更なる拡充や負担軽減など、可能な限り最大限の予算対応をしている。

以上、年間総合予算として編成した令和3年度一般会計予算規模は、49億600万円、令和2年度当初予算比1,600万円、0.3%の増加となっている。要因の一つとしては、青森地域広域事務組合で実施する高機能消防指令システム整備事業により負担金が増加となっていることなどによるものである。

令和3年度当初予算の主な内容は、最重要課題である人口減少対策の一貫として進めてきた高校生終期の医療費無料化、高校生に対する通学助成、乳幼児等インフルエンザ予防接種助成及び、こども園副食費助成を引き続き盛り込んでいる。また、小中学校給食費の保護者負担軽減の拡充(5割負担→2割負担)、妊産婦への交通費助成、新型コロナウイルスワクチン接種費用などを新たに計上している。その他、基幹産業である一次産業の振興対策や、地域経済の活性化へ繋げるための各種事業について計上している。

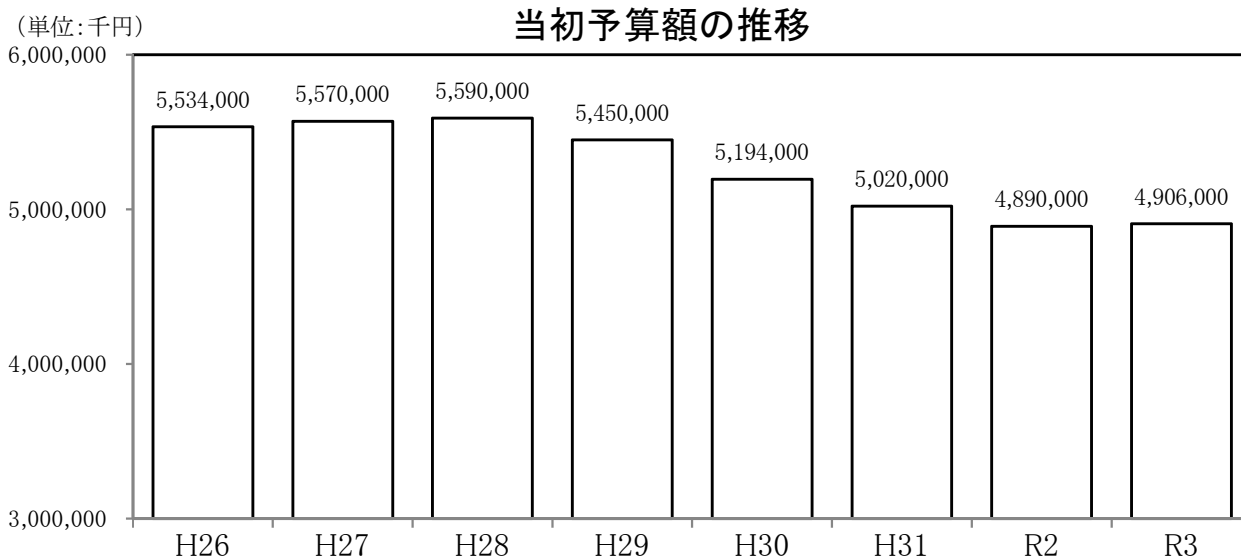
そうした中で当初予算編成の財政的重要な要素である基金取崩額は、対前年度50,000千円の減となっている。要因は、義務的経費において人件費及び扶助費が減少し、その他経費についても経常経費の節減等により物件費を抑制し、各特別会計への繰出金についても減少していることにより、取崩額の減少に繋がっている。町債発行は、昨年度より64,700千円(29.7%)増となっているが、元金ベースでのプライマリーバランスは昨年度に引き続き黒字を維持している。

今予算編成を通じ、令和3年度以降も山積されたさまざまな町政課題に対処しながら、一方で収支均衡型財政を安定的に持続するためにも、行政と財政、双方のバランスを保ちながら町政運営を進めていく必要がある。

II 予算規模

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額が2年度当初予算を下回る中、財政健全化努力の徹底を図る一方で、施策の「取組の重点化」として引続き努めてきた結果、予算規模は対前年度比で0.3%の増加となっている。

1 一般会計 4,906,000千円 (2年度当初比 16,000千円 0.3%増)



(単位:%)

区分 \ 年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
当初予算の伸び率	2.0	0.7	0.4	△2.5	△4.7	△3.4	△2.6	0.3
地方財政計画(合算分)	1.3	2.6	△0.1	0.4	0.1	3.1	1.0	△1.6
地方財政計画(通常収支分)	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△1.0
国の予算	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	5.7

(単位:%)

区分 \ 年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
一般歳出の伸び率	△1.5	4.9	1.1	△3.0	△5.8	△3.9	△3.8	0.3
地方財政計画(合算分)	1.8	3.2	0.0	0.3	0.6	3.9	1.5	△2.0
地方財政計画(うち通常収支分)	2.6	2.9	0.9	1.0	0.9	4.0	1.7	△1.3
国の予算	4.6	1.6	0.8	0.8	0.9	5.2	2.5	8.4

※一般歳出 国 : 歳出総額－国債費－地方交付税交付金
地方: 歳出総額－公債費

※平成24年度以降の地方財政計画は東日本大震災からの復興・復旧に当たり、被災団体が全力で取り組めるよう配慮するとともに、被災団体以外の地方団体の負担に影響を及ぼすことがないよう通常収支分と東日本大震災分を区分して整理されている。

2 特別・企業会計 **4,163,922千円** (2年度当初比 △112,995千円 △2.6%減)

国民健康保険	935,000千円	(2年度当初比	△125,000千円	△11.8%減)
介護保険	1,238,000千円	(2年度当初比	△7,000千円	△0.6%減)
大字費	900千円	(2年度当初比	△1,000千円	△52.6%減)
平舘財産区	2千円	(2年度当初比	△998千円	△99.8%減)
根岸財産区	2千円	(2年度当初比	△998千円	△99.8%減)
野田財産区	2千円	(2年度当初比	△998千円	△99.8%減)
下水道	252,000千円	(2年度当初比	10,000千円	4.1%増)
後期高齢者医療	102,000千円	(2年度当初比	△7,000千円	△6.4%減)
病院事業	1,200,767千円	(2年度当初比	△14,635千円	△1.2%減)
簡易水道事業	435,249千円	(2年度当初比	34,634千円	8.6%増)

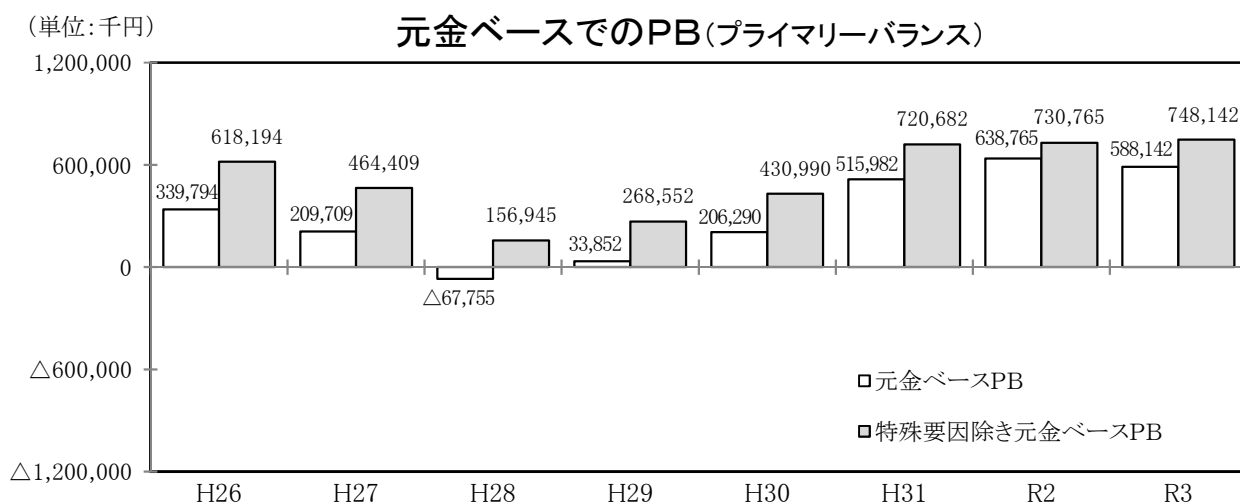
3 繰出金等 **808,859千円** (2年度当初比 5,607千円 0.7%増)

国民健康保険	130,866千円	(2年度当初比	△4,763千円	△3.5%減)
介護保険	227,265千円	(2年度当初比	△5,860千円	△2.5%減)
下水道	147,972千円	(2年度当初比	6,999千円	5.0%増)
後期高齢者医療	41,676千円	(2年度当初比	△2,664千円	△6.0%減)
病院事業	197,750千円	(2年度当初比	5,042千円	2.6%増)
簡易水道事業	63,330千円	(2年度当初比	6,853千円	12.1%増)

Ⅲ 財政健全化目標の実現に向けた取組み

1 元金ベースでのプライマリーバランス黒字化の維持

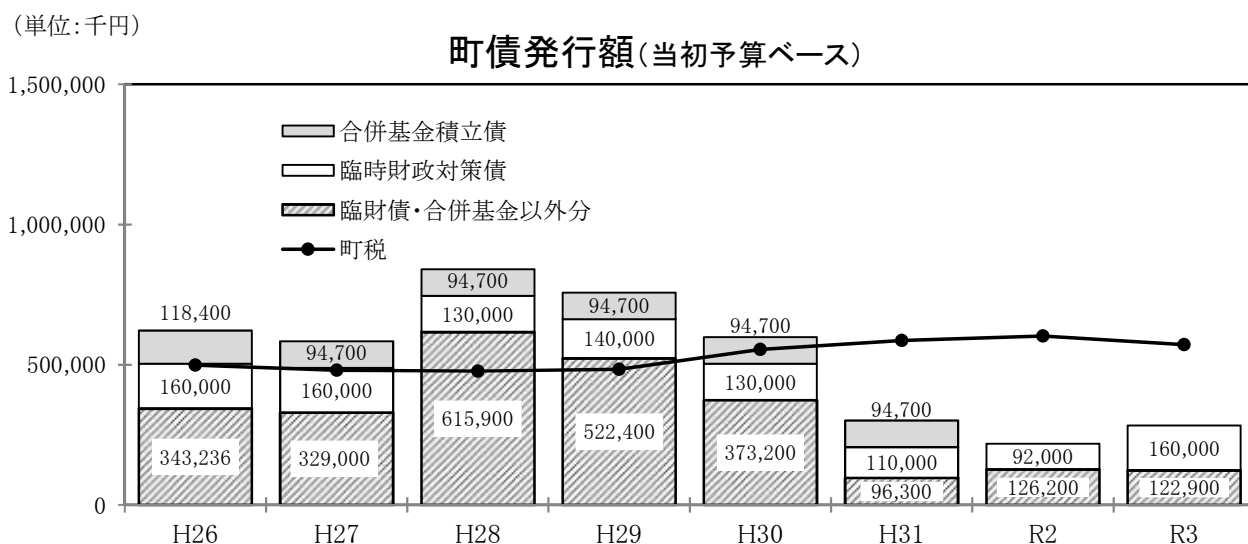
28年度発行額増額に伴い特殊要因を含めた元金ベース総額でのプライマリーバランスが赤字となったが、一転して29年度は若干ではあるが黒字回復となっており、令和3年度においても引き続き黒字を維持している。



※特殊要因とは地方財政法第5条の特例として発行される特別分(臨時財政対策債及び減税補てん債)及び合併特例基金の積立金の財源に充てる合併特例債を示す

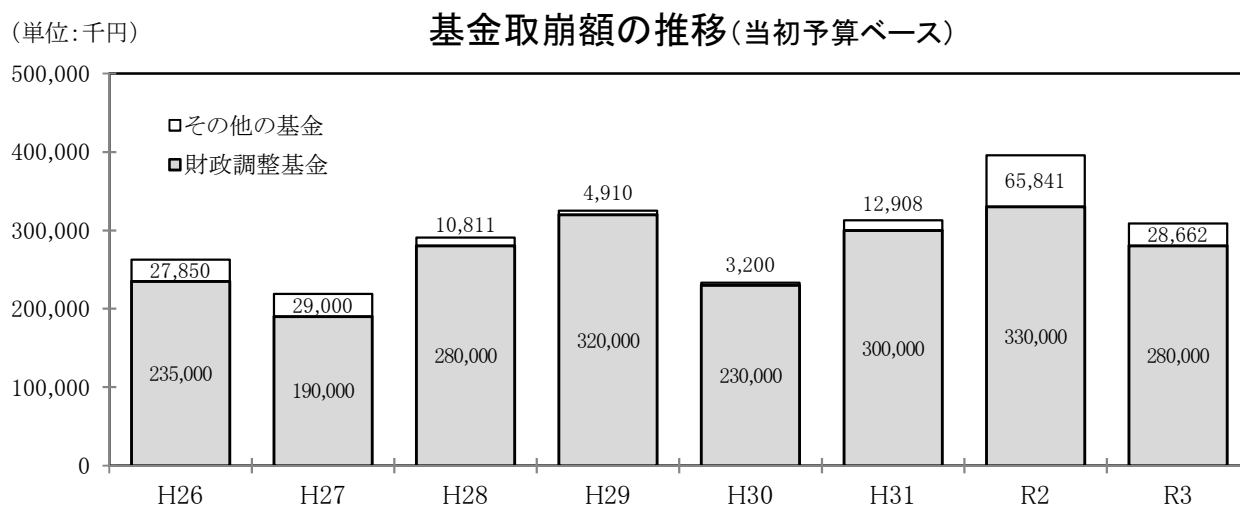
2 町債発行額の抑制

町債発行総額は、前年度比より64,700千円の増加となった。
 要因は、臨時財政対策債の発行見込額の増加によるものである。
 今後の抑制対応として、将来に向けた財政運営全般を見据えながら計画的な発行に努めていくこととする。



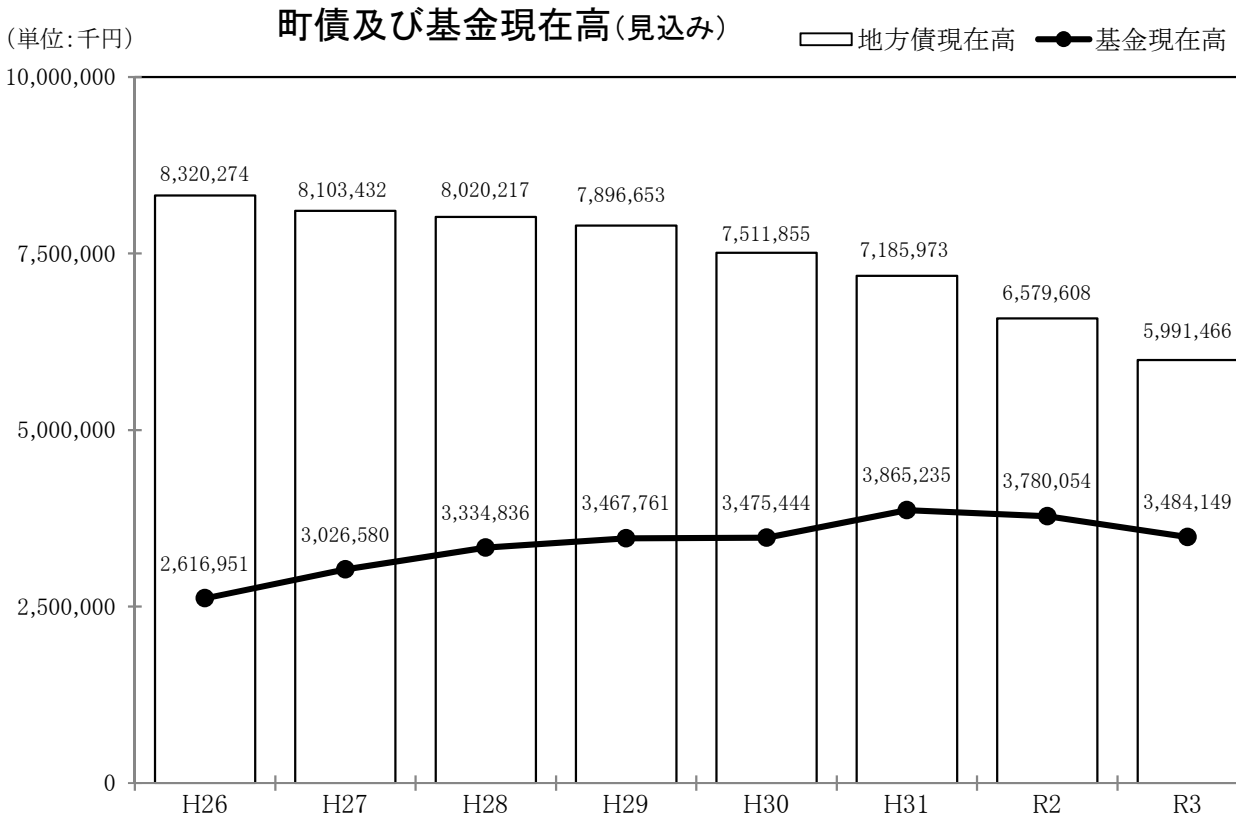
3 財源不足額(基金取崩額)の圧縮

財政健全化のため可能な限り圧縮に努めた結果、令和3年度の財政調整基金取崩額は対前年度比50,000千円減となっている。



※基金には特別導入基金は含まない(以下同様)

(参考)



【町債現在高】

(単位:千円)

区 分	H26末 現在高	H27末 現在高	H28末 現在高	H29末 現在高	H30末 現在高	H31末 現在高	R2末 現在高 見込み	R3(当初予算)	
								発行額	現在高
臨時財政対策債	2,900,731	2,907,143	2,850,286	2,773,629	2,683,130	2,546,268	2,406,446	160,000 254,467	2,311,979
合併特例債	2,368,629	2,239,270	2,109,156	1,974,181	1,834,942	1,689,802	1,449,962	0 246,154	1,203,808
過疎対策事業債	1,281,780	1,292,822	1,525,955	1,470,820	1,447,472	1,555,693	1,458,377	109,800 192,386	1,375,791
その他	1,769,134	1,664,197	1,534,820	1,678,023	1,546,311	1,394,210	1,264,823	13,100 178,035	1,099,888
合 計	8,320,274	8,103,432	8,020,217	7,896,653	7,511,855	7,185,973	6,579,608	282,900 871,042	5,991,466

【基金現在高】

(単位:千円)

区 分	H26末 現在高	H27末 現在高	H28末 現在高	H29末 現在高	H30末 現在高	H31末 現在高	R2末 現在高 見込み	R3(当初予算)	
								取崩額	現在高
財政調整基金	1,277,522	1,402,121	1,446,350	1,418,806	1,279,414	1,263,905	1,296,225	280,000 7,000	1,023,225
減債基金	270,109	443,656	581,795	571,434	582,695	637,037	564,162	0 1	564,163
合併振興基金	999,673	1,118,459	1,228,821	1,354,686	1,461,626	1,611,205	1,619,065	0 1	1,619,066
その他	69,647	62,344	77,868	122,835	151,709	353,088	300,602	28,662 5,755	277,695
合 計	2,616,951	3,026,580	3,334,834	3,467,761	3,475,444	3,865,235	3,780,054	308,662 12,757	3,484,149

IV 歳入

○町税については、下記理由により昨年度から減少となっている。

町 民 税⇒個人町民税はホタテ養殖の単価の減等により、対前年度比21,714千円(14.2%)減となり、また、法人町民税においても、大規模事業所の閉鎖等により、対前年度比8,675千円(36.9%)減となり、町民税全体では対前年度比30,389千円(17.2%)減となっている。

たばこ税⇒たばこ税増税に伴い、対前年度比1,303千円(4.2%)増。

入 湯 税⇒新型コロナウイルスの影響等により対前年度比112千円(21.4%)減。

○地方譲与税及び各種交付金等については、令和2年度決算見込額及び令和3年度地方財政対策等を基に試算した結果、地方譲与税は、ほぼ横ばいで推移する見込となっているが、地方特例交付金で新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設により大幅な増額となっている。

○地方交付税は、全国総額について昨年度に引き続き、前年度を上回る状況となっているが、赤字地方債である臨時財政対策債についても前年度を大きく上回っており、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税額を見ると、前年度から3兆2,000億円増(16.2%増)という状況となっている。しかしながら、当町においては、令和3年度の普通交付税算定から適用される令和2年度国勢調査人口の減少の影響を勘案して対前年度18,000千円増(0.6%増)という結果となっている。

○町債は、臨時財政対策債の発行見込額の増等もあり対前年度64,700千円(29.7%増)増加となっている。

○繰入金については、財政健全化のため可能な限り圧縮に努めた結果、財政調整基金繰入で前年度より下回る結果となっている。

1 町税 571,282千円 (2年度当初比 △30,952千円 △5.1%減)

(単位:千円、%)

区分		年度								
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	
町 税 合 計	金 額 (対前年度)	498,236 (△2.0)	480,643 (△3.5)	477,264 (△0.7)	484,009 (1.4)	554,873 (14.6)	586,774 (5.7)	602,234 (2.6)	571,282 (△5.1)	
町 民 税	金 額 (対前年度)	168,425 (0.7)	157,526 (△6.5)	162,143 (2.9)	168,643 (4.0)	168,127 (△0.3)	169,218 (0.6)	176,275 (4.2)	145,886 (△17.2)	
固 定 資 産 税	金 額 (対前年度)	269,415 (△4.0)	264,290 (△1.9)	254,274 (△3.8)	255,624 (0.5)	332,210 (30.0)	367,105 (10.5)	378,195 (3.0)	376,726 (△0.4)	
軽自動車税	金 額 (対前年度)	13,272 (1.5)	13,658 (2.9)	16,235 (18.9)	15,600 (△3.9)	15,296 (△1.9)	15,813 (3.4)	16,303 (3.1)	16,018 (△1.7)	
たばこ税	金 額 (対前年度)	46,535 (0.0)	44,600 (△4.2)	44,012 (△1.3)	43,537 (△1.1)	38,658 (△11.2)	34,104 (△11.8)	30,937 (△9.3)	32,240 (4.2)	
入 湯 税	金 額 (対前年度)	589 (7.5)	569 (△3.4)	600 (5.4)	605 (0.8)	582 (△3.8)	534 (△8.2)	524 (△1.9)	412 (△21.4)	

2 地方譲与税	40,163千円	(2年度当初比	△394千円	△1.0%減)
3 地方特例交付金	24,605千円	(2年度当初比	24,305千円	8,101.7%増)
4 地方交付税	2,750,000千円	(2年度当初比	△50,000千円	△1.8%減)
		(地方財政計画伸び率		5.1%増)
※地方交付税＋臨時財政対策債				
	2,910,000千円	(2年度当初比	18,000千円	0.6%増)
5 国庫支出金	361,273千円	(2年度当初比	96,824千円	36.6%増)
6 県支出金	231,135千円	(2年度当初比	50千円	0.0%増)
7 町債	282,900千円	(2年度当初比	64,700千円	29.7%増)
		(地方財政計画伸び率		21.2%増)

(単位:千円、%)

区 分	年 度	R2	R3	増減額	伸び率
町 債 総 額		218,200	282,900	64,700	29.7
臨時財政対策債		92,000	160,000	68,000	73.9
臨時財政対策債以外		126,200	122,900	△3,300	△2.6
県営漁港整備事業		18,600	20,000	1,400	7.5
橋梁長寿命化対策事業		1,800	19,600	17,800	988.9
町道舗装補修事業		6,600	6,300	△300	△4.5
融雪溝整備事業		18,500	12,400	△6,100	△33.0
高機能消防指令システム整備事業		0	23,700	23,700	皆増
そ の 他		80,700	40,900	△39,800	△49.3

区 分	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
町債依存度		<8.3> 11.2	<7.6> 10.5	<12.7> 15.0	<11.3> 13.9	<9.0> 11.5	<3.8> 6.0	<2.6> 4.5	<2.5> 5.8
地方財政計画		12.7	11.1	10.3	10.6	10.6	10.5	10.2	12.5

※町債(地方債)依存度は歳入総額に占める町債(地方債)収入の割合である。

※< >は、町債から地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いた割合である。

8 基金繰入金	308,662千円	(2年度当初比	△87,179千円	△22.0%減)
(1)財政調整基金	280,000千円	(2年度当初比	△50,000千円	△15.2%減)
(2)その他の基金	28,662千円	(2年度当初比	△37,179千円	△56.5%減)

V 歳出

1 投資的経費

○補助事業費は、大平山元遺跡整備事業の事業費増等により63.9%増となっている。

○単独事業費(県営事業負担金を含む)は、防災行政無線更新事業(三厩地区)や蟹田小学校屋根改修事業の終了等により47.1%減となっている。

○災害復旧事業費については、事務費のみの計上としている。

○以上の結果、投資的経費全体としては、6.3%減となっている。

(単位:%)

区分 \ 年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
普通建設事業費の伸び率	△6.8	64.7	21.1	△17.2	△27.7	△52.2	△13.8	△6.3
補助事業費の伸び率	△27.1	158.3	△36.2	△21.3	7.0	△10.7	△60.7	63.9
単独事業費の伸び率	11.5	9.5	100.7	△15.4	△42.0	△83.7	180.6	△47.1
災害復旧事業費の伸び率	△28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費全体の伸び率	△6.8	64.7	21.1	△17.2	△27.7	△52.2	△13.8	△6.3
地方財政計画	3.1	0.0	1.9	1.4	2.3	12.1	△2.0	△6.5
投資的経費の構成費	7.7	12.6	15.2	12.9	9.8	4.9	4.3	4.0
地方財政計画	13.2	12.9	13.1	13.1	13.4	14.5	14.1	13.3

(1)普通建設事業費 196,707千円 (2年度当初比 △13,188千円 △6.3%減)

①補助事業費 126,392千円 (2年度当初比 49,293千円 63.9%増)

②単独事業費 70,315千円 (2年度当初比 △62,481千円 △47.0%減)

(2)災害復旧事業費 20千円 (2年度当初比 0千円 同額)

※単独事業費には県営事業負担金を含む。

2 その他の経費(投資的経費以外の経費)

○義務的経費のうち、

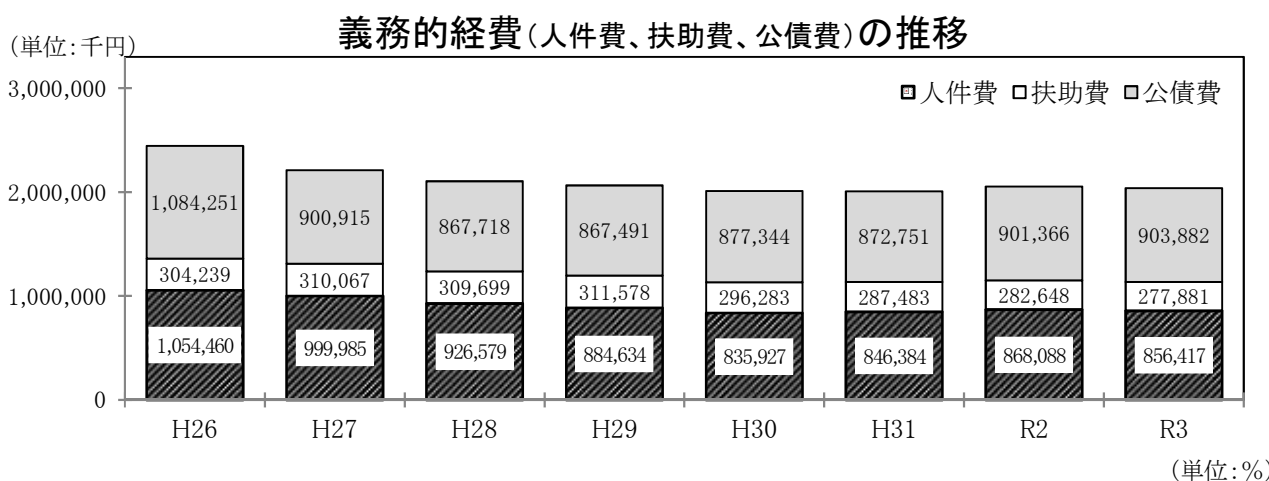
人件費は、退職者分の職員給及び退職手当組合負担金等の減少等により前年度比で11,671千円(1.3%減)減少している。

扶助費は、児童手当対象者の減等により対前年度比4,767千円(1.7%)減少している。

公債費は、29年度債の過疎債、臨時財政対策債及び緊急防災減災事業債の元金償還開始で33,286千円増となり、一方で7年度義務教育施設整備事業債の償還終了や20年度臨時財政対策債の繰上償還により21,099千円減となり、元金で14,077千円増加となっている。

利子償還は合併債、過疎債、臨時財政対策債など近年の低金利水準(1.0%以下)により前年度比で約11,561千円減少となっている。

○一般行政経費については、事務事業の見直しや内部管理経費の一層の縮減に努めつつ、町政の緊急かつ重要な政策課題への積極的な取組みを推進し、財源の重点的かつ効率的な配分により、その充実を図ることとしている。



(単位:%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
その他の経費の伸び率	義務的経費	5.6	△9.5	△4.8	△1.9	△2.6	△0.1	2.3	△0.7
	人件費	△3.2	△5.2	△7.3	△4.5	△5.5	1.3	2.6	△1.3
	扶助費	△3.4	1.9	△0.1	0.6	△4.9	△3.0	△1.7	△1.7
	公債費	19.3	△16.9	△3.7	△0.0	1.1	△0.5	3.3	0.3
	その他の経費	0.3	△0.3	△0.8	1.8	△0.2	3.6	△5.1	1.6

その他の経費の構成比	義務的経費	44.1	39.7	37.6	37.9	38.7	40.0	42.0	41.5
	人件費	19.1	18.0	16.6	16.2	16.1	16.9	17.8	17.5
	扶助費	5.5	5.6	5.5	5.7	5.7	5.7	5.8	5.7
	公債費	19.6	16.2	15.5	15.9	16.9	17.4	18.4	18.4
	地方財政計画	44.5	43.5	43.1	42.5	41.9	40.3	39.5	39.8
その他の経費	48.1	47.7	47.1	49.2	51.5	55.2	53.7	54.4	

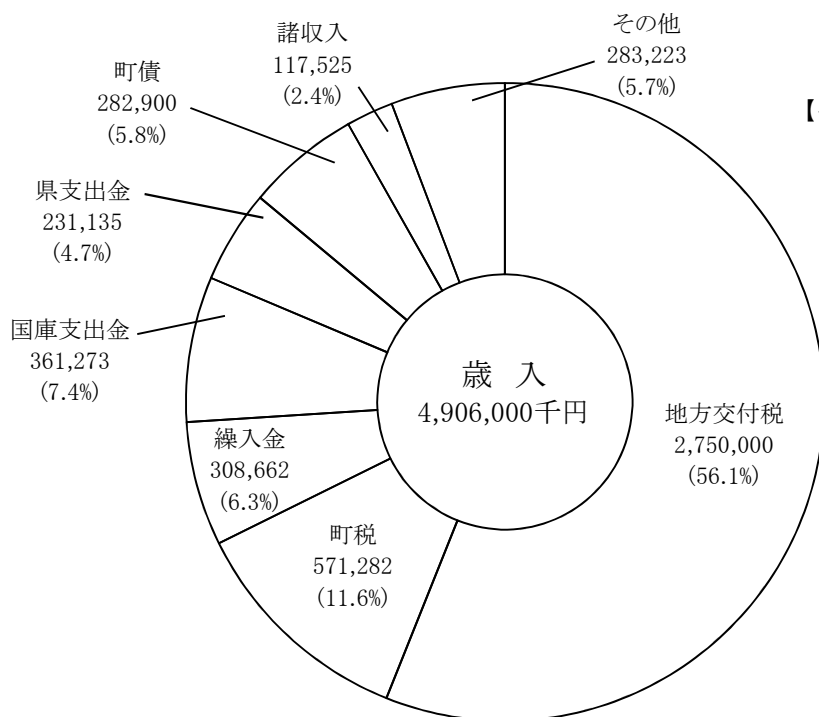
※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

3 その他の経費(その他)のうち主な経費(性質別)の状況

(単位:千円、%)

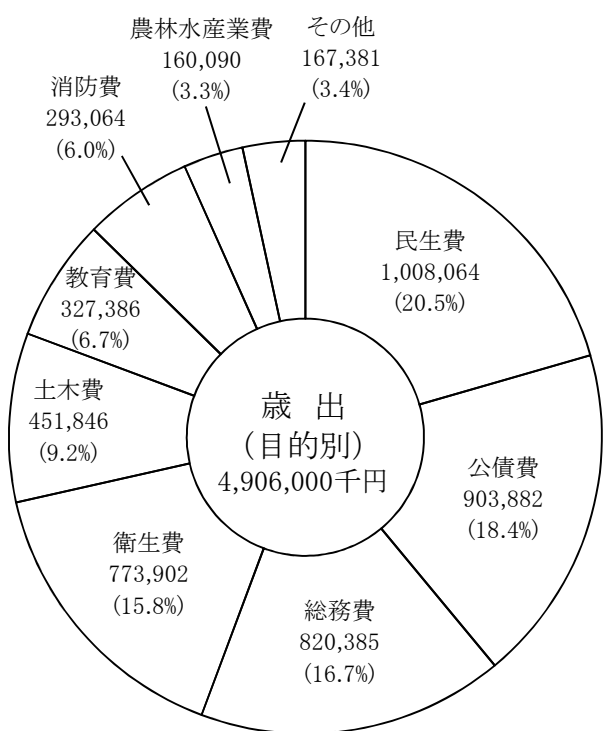
区分	年度	R2	R3	増減額	伸び率
物件費		951,206	978,455	27,249	2.9
維持補修費		145,741	130,231	△15,510	△10.6
補助費等		886,847	922,114	35,267	4.0
投資及び出資金		55,050	56,105	1,055	1.9
貸付金		18,410	18,050	△360	△2.0
繰出金		554,668	548,380	△6,288	△1.1
積立金		11,061	12,758	1,697	15.3
予備費		5,000	5,000	0	同額
計		2,627,983	2,671,093	43,110	1.6

<参考1> 歳入・歳出の構成比



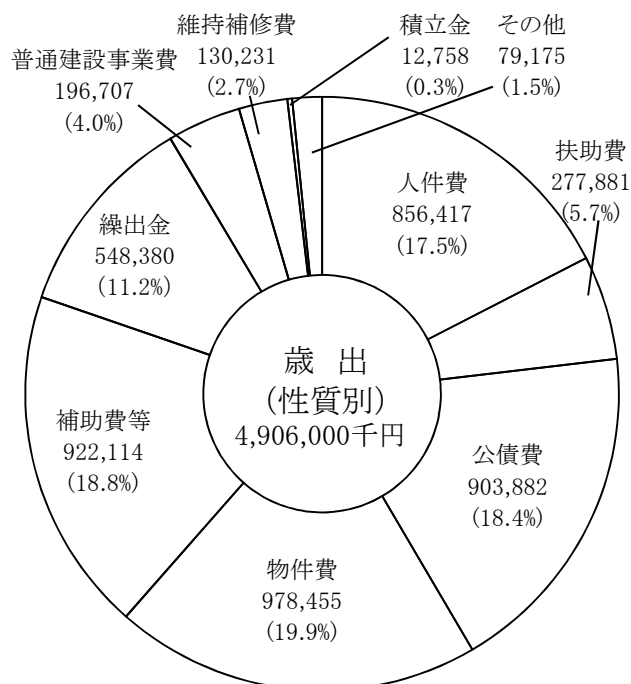
【その他の内訳】

使用料及び手数料	79,266
各種交付金等	145,955
地方譲与税	40,163
分担金及び負担金	1,120
財産収入	11,637
寄付金	5,081
繰越金	1



【その他の内訳 (目的別)】

議会費	68,324
商工費	94,035
労働費	2
予備費	5,000
災害復旧費	20



【その他の内訳 (性質別)】

投資及び出資金	56,105
貸付金	18,050
予備費	5,000
災害復旧費	20

<参考2> 歳入歳出予算の前年度比較

<歳入>

(単位:千円、%)

	令和2年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 町税	602,234	12.3	571,282	11.6	△30,952	△5.1
2 地方譲与税	40,557	0.8	40,163	0.8	△394	△1.0
3 利子割交付金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	600	0.0	600	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
6 法人事業税交付金	2,802	0.1	2,800	0.1	△2	△0.1
7 地方消費税交付金	107,000	2.2	115,000	2.3	8,000	7.5
8 環境性能割交付金	3,000	0.1	2,000	0.0	△1,000	△33.3
9 地方特例交付金	300	0.0	24,605	0.5	24,305	8,101.7
10 地方交付税	2,800,000	57.3	2,750,000	56.1	△50,000	△1.8
11 交通安全対策特別交付金	250	0.0	250	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	1,649	0.0	1,120	0.0	△529	△32.1
13 使用料及び手数料	80,436	1.6	79,266	1.6	△1,170	△1.5
14 国庫支出金	264,449	5.4	361,273	7.4	96,824	36.6
15 県支出金	231,085	4.7	231,135	4.7	50	0.0
16 財産収入	9,750	0.2	11,637	0.2	1,887	19.4
17 寄付金	5,081	0.1	5,081	0.1	0	0.0
18 繰入金	395,841	8.1	308,662	6.3	△87,179	△22.0
19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸収入	126,065	2.6	117,525	2.4	△8,540	△6.8
21 町債	218,200	4.5	282,900	5.8	64,700	29.7
歳入合計	4,890,000	100.0	4,906,000	100.0	16,000	0.3

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	令和2年度		令和3年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
1 議会費	68,886	1.4	68,324	1.4	△562	△0.8
2 総務費	869,409	17.8	820,385	16.7	△49,024	△5.6
3 民生費	1,033,833	21.1	1,008,064	20.5	△25,769	△2.5
4 衛生費	732,885	15.0	773,902	15.8	41,017	5.6
5 労働費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	135,149	2.8	160,090	3.3	24,941	18.5
7 商工費	98,143	2.0	94,035	1.9	△4,108	△4.2
8 土木費	374,168	7.7	451,846	9.2	77,678	20.8
9 消防費	323,271	6.6	293,064	6.0	△30,207	△9.3
10 教育費	347,868	7.1	327,386	6.7	△20,482	△5.9
11 災害復旧費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
12 公債費	901,366	18.4	903,882	18.4	2,516	0.3
13 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	4,890,000	100.0	4,906,000	100.0	16,000	0.3

<歳出(性質別)>

(単位:千円、%)

義務的経費	2,052,102	42.0	2,038,180	41.5	△13,922	△0.7
人件費	868,088	17.8	856,417	17.5	△11,671	△1.3
職員給	496,193	10.1	507,514	10.3	11,321	2.3
職員給以外の人件費	371,895	7.6	348,903	7.1	△22,992	△6.2
扶助費	282,648	5.8	277,881	5.7	△4,767	△1.7
公債費	901,366	18.4	903,882	18.4	2,516	0.3
投資的経費	209,915	4.3	196,727	4.0	△13,188	△6.3
普通建設事業費	209,895	4.3	196,707	4.0	△13,188	△6.3
補助事業費	77,099	1.6	126,392	2.6	49,293	63.9
単独事業費	112,231	2.3	48,415	1.0	△63,816	△56.9
県営事業負担金	20,565	0.4	21,900	0.4	1,335	6.5
災害復旧事業費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
その他の経費	2,627,983	53.7	2,671,093	54.4	43,110	1.6
物件費	951,206	19.5	978,455	19.9	27,249	2.9
維持補修費	145,741	3.0	130,231	2.7	△15,510	△10.6
補助費等	886,847	18.1	922,114	18.8	35,267	4.0
積立金	11,061	0.2	12,758	0.3	1,697	15.3
投資及び出資金	55,050	1.1	56,105	1.1	1,055	1.9
貸付金	18,410	0.4	18,050	0.4	△360	△2.0
繰出金	554,668	11.3	548,380	11.2	△6,288	△1.1
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳出合計	4,890,000	100.0	4,906,000	100.0	16,000	0.3

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳入>

(単位:千円、%)

区 分	増 減 額	増減率	主 な 増 減 事 由
1 町税	△30,952	△5.1	町民税(個人)△21,714 町民税(法人)△8,675
2 地方譲与税	△394	△1.0	地方揮発油譲与税△500
3 利子割交付金	0	0.0	
4 配当割交付金	0	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	
6 法人事業税交付金	△2	△0.1	R3年度地財対策推計
7 地方消費税交付金	8,000	7.5	R3年度地財対策推計
8 環境性能割交付金	△1,000	△33.3	R3年度地財対策推計
9 地方特例交付金	24,305	8,101.7	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金22,605
10 地方交付税	△50,000	△1.8	普通交付税△50,000(R2国勢調査人口反映など)
11 交通安全対策特別交付金	0	0.0	過去3年不交付のため最低交付限度基準額(250千円)計上
12 分担金及び負担金	△529	△32.1	ほ場整備分担金△75(山本地区) 老人保護措置費負担金△450(対象者1名減)
13 使用料及び手数料	△1,170	△1.5	地域循環バス使用料△650 可燃物焼却手数料△739
14 国庫支出金	96,824	36.6	道路メンテナンス事業補助金48,547 新型コロナウイルスワクチン接種委託料26,000
15 県支出金	50	0.0	統計調査費委託金△4,292 衆議院議員選挙費委託金8,955
16 財産収入	1,887	19.4	利子及び配当金1,926(債権運用利子収入)
17 寄付金	0	0.0	
18 繰入金	△87,179	△22.0	財政調整基金取崩△50,000 ふるさと応援基金取崩△36,446
19 繰越金	0	0.0	
20 諸収入	△8,540	△6.8	学校給食費△4,370(保護者負担軽減5割→2割) ホタテ残渣処理運搬処理負担金△4,996(漁協負担分)
21 町債	64,700	29.7	臨時財政対策債68,000 高機能消防指令システム整備事業23,700
歳 入 合 計	16,000	0.3	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(目的別)>

(単位:千円、%)

	増減額	増減率	主な増減事由
1 議会費	△562	△0.8	議員共済費△523(負担金率変更) 議員期末手当△145(給与改定分減)
2 総務費	△49,024	△5.6	退職手当組合負担金△24,464(負担金率変更) 統計調査費△4,292(R2国勢調査終了)
3 民生費	△25,769	△2.5	介護会計繰出△5,860(介護保険事業計画策定終了等) 国保会計繰出△4,763(保険基盤安定分減)
4 衛生費	41,017	5.6	新型コロナウイルスワクチン接種委託料26,000 廃棄物処理施設長寿命化総合計画策定委託料6,094 基幹的設備改良工事に係る生活影響調査委託料12,892
5 労働費	0	0.0	
6 農林水産業費	24,941	18.5	カントリーエレベーター設備更新事業補助金20,000(農協への補助) ため池廃止事業10,600(若宮ため池1ヶ所)
7 商工費	△4,108	△4.2	まるごとにつぼん出展経費△2,288(R2事業終了) 観光施設等改良工事△1,673(一部事業終了)
8 土木費	77,678	20.8	橋梁長寿命化対策事業50,103 橋梁定期点検業務委託料21,000 龍飛火災跡地土地購入事業6,000
9 消防費	△30,207	△9.3	防災行政無線更新事業△41,800(三厩地区) 消防自動車購入事業△15,160(蟹田第2分団) 広域事務組合消防費負担金27,910(高機能消防指令システム整備等)
10 教育費	△20,482	△5.9	蟹田小学校屋根改修事業△21,747(R2事業終了) 学校洋式トイレ設置事業△12,000(R2事業終了) 大平山元遺跡整備事業14,878(遺構表示整備、VR制作等)
11 災害復旧費	0	0.0	
12 公債費	2,516	0.3	元金償還14,077(29過疎債12,867、29臨財債8,084、29緊防債17,812) 利子償還△11,561(合併△2,413、過疎△1,203、臨財△1,645)
13 予備費	0	0.0	
歳出合計	16,000	0.3	

<参考3> 歳入歳出予算の主な増減事由

<歳出(性質別)>

(単位:千円、%)

	増減額	増減率	主な増減事由
義務的経費	△13,922	△0.7	
人件費	△11,671	△1.3	
職員給	11,321	2.3	職員給料2,529(退職者△2名、新採用+3名、再任用△1名、育休復帰+1名) 職員手当8,792(時間外勤務手当(選挙)7,744)
職員給以外の人件費	△22,992	△6.2	委員等報酬(選挙関係)3,204 職員退職負担△24,464(負担金率変更)
扶助費	△4,767	△1.7	児童手当△1,600 乳幼児・児童医療給付費△2,000 老人保護措置費△2,289
公債費	2,516	0.3	元金償還14,077(29過疎債12,867、29臨財債8,084、29緊防債17,812) 利子償還△11,561(合併△2,413、過疎△1,203、臨財△1,645)
投資的経費	△13,188	△6.3	
普通建設事業費	△13,188	△6.3	
補助事業費	49,293	63.9	橋梁長寿命化対策事業50,103 大平山元遺跡整備事業14,990 三厩本町地区融雪溝整備事業△15,800
単独事業費	△63,816	△56.9	防災行政無線更新事業△41,800(三厩地区) 蟹田小学校屋根改修事業△24,247(寄付金充当事業) 消防自動車購入事業△15,160(蟹田第2分団)
県営事業負担金	1,335	6.5	県営ほ場整備事業負担金△175(山本地区) 県営漁港整備事業負担金1,510(整備箇所違いによる減)
災害復旧事業費	0	0.0	
その他の経費	43,110	1.6	
物件費	27,249	2.9	新型コロナウイルスワクチン接種委託料26,000 基幹的設備改良工事に係る生活影響調査委託料12,892 公共施設個別施設計画策定支援業務委託料△6,171
維持補修費	△15,510	△10.6	南股沢川河川改修事業△10,000 石崎沢河川改修事業△4,400 道路維持修繕費△2,120
補助費等	35,267	4.0	広域事務組合消防費負担金27,910(高機能消防指令システム整備等) 病院事業会計負担金・補助金5,373 簡易水道事業会計5,467
積立金	1,697	15.3	各基金積立金1,697(債券運用収入等)
投資及び出資金	1,055	1.9	病院出資金△331 簡水出資金1,386
貸付金	△360	△2.0	奨学資金貸付金△360(貸付対象減少)
繰出金	△6,288	△1.1	介護会計繰出△5,860(介護保険事業計画策定終了等) 国保会計繰出△4,763(保険基盤安定分減) 下水会計繰出6,999(事業計画変更委託分増)
予備費	0	0.0	
歳出合計	16,000	0.3	

<普通建設事業以外の事業>

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	地方債	その他	一般財源
地域おこし協力隊管理業務委託料 (地域共生社会実現推進)	4,000				4,000
地域づくり事業補助金 (友好町交流事業、婚活支援事業等)	2,600			2,600	
コミュニティ活性化事業補助金 (自治会等補助)	1,000			1,000	
個人番号カード交付事業【新規】 (個人番号カード交付促進)	2,146	2,143			3
外ヶ浜町社会福祉協議会補助金 (地域福祉運営補助)	9,865				9,865
高齢者生活福祉センター等運営委託料 (生活支援ハウス運営委託)	14,000				14,000
温泉施設管理費(蟹田、平館、三厩)	57,904			5,603	52,301
エンゼル育成金	800				800
出産祝金、出産祝品(授乳服等の支給)	363				363
こども園副食費助成事業 (保護者負担軽減、補助率1/2)	534				534
骨髄移植ドナー等支援事業 (提供者及び事業所への奨励金)	210	70			140
小児等予防接種事業	3,420				3,420
高齢者等インフルエンザ予防接種事業	4,814				4,814
乳幼児等インフルエンザ予防接種事業 (0歳～18歳対象、1回につき1,000円助成)	590				590
新型コロナウイルスワクチン接種事業【新規】 (ワクチン接種費用、全額国負担)	26,000	26,000			
妊産婦及び新生児助成事業【新規】 (出産、育児支援)	200				200
乳幼児・児童医療給付費 (29年度より高校生終期まで無料拡充)	7,000	735			6,265
各種検診委託料 (無料 29年度個別受診対応拡大)	12,000				12,000
ピロリ菌検査除菌事業 (胃がん予防対策、中学校2年生対象)	285				285
ホタテ養殖残渣運搬処理委託料 (R1漁協全額負担、R2～町一部負担)	20,075			16,304	3,771
廃棄物処理施設長期包括運営費委託料 (12年目)	193,176			5,400	187,776
廃棄物処理施設基幹的設備改良事業【新規】 (R3～R5)	18,986	4,297			14,689
Umai!! Aomori Food Fair事業	1,010	673			337
物産観光振興事業補助金 (そとがはマーケット事業等)	3,565	2,376		1,000	189
住宅リフォーム支援事業補助金 (200千円上限で町単独補助)	2,000				2,000
現場映像伝送システム導入事業【新規】 (災害現場の映像伝送)	190				190
奨学資金貸付金	4,800			4,800	
高校生通学費補助金 (H30～高校生通学定期代への助成 3割)	1,800				1,800
児童生徒就学援助費	3,297	54			3,243
小中学生研修事業 (小学生: 県外、中学生: 海外)	8,812			8,812	
世界遺産登録記念事業補助金【新規】 (イベント等開催経費)	2,500	1,666		800	34
体育振興補助金 (県民体育大会・県民駅伝・義経マラソン等)	4,000			1,155	2,845
給食業務等委託料【新規】 (R3年度より給食費 5割⇒8割軽減)	40,707			6,352	34,355

